

厚生労働科学研究補助金（長寿科学総合研究事業）

サービス担当者会議の実態と介護支援専門員の 意識に関する質問紙調査：中間報告

研究協力者 高橋 隆 茨城県立大学保健医療学部非常勤講師

研究要旨

この研究の目的は、広島県尾道市におけるサービス担当者会議の実践事例を、多職種間連携モデルとして構築するためのデータを収集することである。その方法として、居宅介護支援業務に従事する介護支援専門員を対象に、質問紙調査を実施した。

この報告書においては、時間的制約から十分な分析に基づく報告ができないが、そうした研究報告は次年度に行う予定である。

この報告書においては、調査地別クロス集計の解説を行ったが、そこから、今後の「尾道モデル」構築に資すると考えられる興味深い結果が得られた。

尾道市では、サービス担当者会議における主治医の出席率やケアマネジメントと医療との関連において、他の調査地とはまったく異なる結果を示し、先行研究の報告を裏づけている。

一方、尾道市では、民生委員のサービス担当者会議への出席率が他の調査地よりもたいへん高いことが発見された。このことは、いわゆる「尾道方式」が医療—ケアマネジメント間関係だけでは説明できないことを示唆している。

このように、質問紙調査を通じて、「尾道方式」のモデル化のために立体的なデータを得ることができた。

1. 研究の背景、研究の目的

多職種間連携によるケアは、古くて新しい課題である。その経緯は、わが国の福祉制度の変遷と軌を一にする。

わが国の高齢者福祉制度は、公的扶助制度に源流を持つ養護老人ホームと老人福祉法に規定される特別養護老人ホームに代表されるように、入所施設の整備が行われてきた。従って、この時期における利用者（当時は「対象者」）をとりまく多職種間連携は、施設における分業体制として現れていた。

1990年代に入ると、社会福祉関係八法改正（1990年）による在宅サービスの法的規定化により、在宅サービスの積極的な整備推進が図られた。これ以降、1994年の老人福祉法改正による在宅介護支援センターの法定化、2000年の介護保険法施行によるケアマネジメントの実施などにより、在宅サービスにおける多職種間連携の実践が図られてきた。

一方、学説もこうした政策変化を反映している。（中村 2003）の整理によれば、1980年代の学説基調は施設における看護—介護間の分担と連携をめぐる議論が中心であったとしている。看護—介護間関係に関する研究はこんにちも続いており、介護保険制度施行後における研究としては（中村 2003）のほかに（伊藤 2004）をあげることができる。また、（LEE 2003）のように、QWL および職務満足の側面から、高齢者福祉施設職員の分業と協働に対する意識を明らかにしようとする研究もある。

さらに、ソーシャルワークの分野では介護保険法の施行を受け、新たな視点が提供されている。たとえば、（菊池 2004）は多職種チームのパフォーマンスに着目し、コンピーテンシーの概念を整理している。

さて、多職種間連携については、（副田 2003）が簡潔な定義を行っている。「職種間協働（interprofessional collaboration）とは、個々の利用者の問題解決・ニーズ充足を支援するにあたって、異なる視点や知識・技法を持つ異なる職種の人々が問題を共有し、対等な関係のもとに解決・充足方法を話し合う。そして、合意形成の上責任を共有してその決定事項を実施していくことである」（副田 2003:103）。

こうした定義に従ったばあい、すでに介護保険制度が実施されて6年、在宅介護支援センター法定化から10年以上を経たこんにち、在宅サービスにおける多職種間連携を詳細に記述した先行研究は、施設サービスにおけるその研究ほど知見が十分に集積されているとはいいがたい。

さらに、2006年4月からは改正介護保険法が施行され、そこでは地域包括支援センターの設置と運用が規定されている。地域包括支援センターはサービス担当者会議とは別のものであるが、多職種間連携の実践の場としての発展の可能性を持っている。こうした政策展開や研究状況において、（田城ら 2004）、（田城 2005）、が指摘してきたような広島県尾道市における、医療—介護・福祉間関係を主軸とした多職種間連携のケアマネジメント実践事例をモデル化することは、学術的意義と政策的含意があるものと考えられる。

この研究の目的は、そうした研究の背景を踏まえ、尾道市の実践事例のモデル化の前提となるデータを、質問紙調査法を用い収集・整理することである。

2. 研究方法：調査の方法、実施、調査票について

(1) 調査の方法

① 調査対象

この調査は、神奈川県、広島県尾道市、千葉縣市川市、福島県会津若松市、青森県北上市、医療法人洛和会（京都市山科区）の居宅介護支援業務に従事する介護支援専門員を対象とした。

② 調査の実施方法

神奈川県と広島県尾道市については、平成17年11月1日時点において指定を受けているすべての居宅介護支援事業所を対象に、調査票を郵送した。

1事業所あたり調査票を2票ずつ居宅介護支援事業所の管理者あてに依頼状とともに郵送し、管理者から、調査対象事業所に勤務する介護支援専門員に手渡すよう依頼した。

記入済み調査票の回収については、返信用封筒を同封し、介護支援専門員が調査業務の委託を受けた社団法人かながわ福祉サービス振興会へ直接返送するよう依頼した。

千葉縣市川市、福島県会津若松市、岩手県北上市については当該地域の介護支援専門員協会や医師会に調査票を一括して送付し、研修会等において介護支援専門員で配布・回収するよう依頼した。医療法人洛和会については、医療法人に調査票を一括して送付し、所属するすべての介護支援専門員に配布・回収するよう依頼した。

③ 調査期間

本調査は、平成17年12月17日から12月27日までの間に設定した。ただし、調査時期が年末の繁忙期であること、および調査票の回収状況を考慮し、調査票の到着期限を平成18年1月10日まで1回限り延長した。なお、催促状の送付は行わなかった。

④ 調査関連業務の委託

調査票は、主任研究者、分担研究者、研究協力者が設計した。調査票の編集、郵送、回収、検票、アフターコーディング、基礎集計等の調査実務については、社団法人かながわ福祉サービス振興会に委託した。また、コンピューターへのデータ入力業務は株式会社富士通ワイエフシーに委託した。

⑤ 調査実施結果の概要

調査実施結果は、以下のとおりである。

- 配布済み調査票数 3,769 票
- 有効回収票数 1,391 票
- 有効回収率 36.9%

回収率は、調査地によってかなり差がある。神奈川県は33.1%、広島県尾道市は54.9%であった。一方、医療法人洛和会は89.4%、福島県会津若松市は66.0%、千葉縣市川市は67.0%、岩手県北上市は100.0%であった。

このように回収率に差が出た原因としては、標本の大きさや特性の違いとともに、郵送調査法や研修会場配布など調査手法の違いが反映したものと考えられる。いずれにせよ、調査地間の比較分析に際しては再抽出等の補正が必要であると考えられる。そうした補正集計結果を使用した比較分析は、次年度以降の研究報告書において報告する予定である。

(2) 調査票の構成

① 調査票設計の基本方針

調査票の設計に際しては、以下の点を基本方針とした。

○ サービス担当者会議の実態の把握

この研究の目的である「多職種間連携を可能とするサービス担当者会議のモデル構築」のために、サービス担当者会議の実態を把握しうるデータの収集を目指した。そのために、サービス担当者会議に関連しない項目はできるだけ減らした。

○ 比較可能性の考慮

モデルの一般化を図るためには、地域特性や事業所特性、個人特性の相違に基づいた仮説に従った比較分析が可能でなければならない。そのため、基本属性において、介護支援専門員個人の情報項目とともに事業所の情報項目を精選した。

○ サービス担当者会議開催の課題の把握

一般化されたモデルの実務的運用提言を見すえた場合、サービス担当者会議の開催の促進要因と制約要因の把握が重要な課題となる。そこで、介護支援専門員の意識を問う項目を作成した。意識に関する項目の設計に際しては、ケアマネジメント業務（ここではサービス担当者会議業務）のみならず、分業意識や職務満足感をも含むものとし、モデルの運用面での課題を明らかにするように考慮した。

○ 記録等を検索しなければならない項目の除外

介護支援専門員の回答の負担を減らすために、各種記録類を検索・集計しなければ回答できない項目は最小限にとどめた。こうして、回収率の向上を図った。

② 調査票設計の経過

調査票の設計は主任研究者、分担研究者、研究協力者が行ったが、介護支援専門員に対する調査・研究の蓄積がある特定非営利活動法人神奈川県介護専門員協会から調査票原案の点検、助言を受けた。また、社団法人かながわ福祉サービス振興会から、調査実施上の助言を受けた。

③ 調査項目

調査項目は、以下のとおりである。

- 基本属性（介護支援専門員個人、勤務先の事業所）
- サービス担当者会議の開催実績（回数、参加者、検討内容、場所、時間）
- サービス担当者会議の開催上の課題（困難な点、不参加理由）
- サービス担当者会議に対する介護支援専門員の意識
(回数、参加者、検討内容、場所、時間、促進要因、開催の利益)

3. 研究結果：調査結果の概要

本章では、調査結果の概要を解説する。本年度は、有効回収票全体（1,391 票）の集計結果とともに介護支援専門員が勤務する事業所の所在地別クロス集計結果の解説にとどめ、他の属性によるクロス集計や設問間クロス集計など、詳細な集計・分析は次年度の報告書において報告する。また、今後は、研究課題の一般的な背景を明らかにするために、市区町村の社会経済的データを用いるなどによる多変量解析を含む詳細な分析を行うことも予定している。

なお、集計および作表については社団法人かながわ福祉サービス振興会の協力を受けた。

(1) 基本属性

① 介護支援専門員が勤務する事業所の所在地（F1）

表1 介護支援専門員が勤務する事業所の所在地

神奈川県	1,122 ケース 80.7 %
尾道市	45 ケース 3.2 %
京都市洛和会	59 ケース 4.2 %
市川市	73 ケース 5.2 %
会津若松市	66 ケース 4.7 %
北上市	26 ケース 1.9 %
合計	1,391 ケース 100.0 %

介護支援専門員が勤務する事業所の所在地については、「神奈川県」が 1,122 ケース（80.7%）と最も多く、他の所在地は 1~5% 台である。

② 事業所の開設主体（F2）

表2 事業所の開設主体

		F2 事業所の開設主体(単数回答)										合計
		1 自治 体	2 協社 会 議 福 祉 会 社	3 除社人社 協(会 議社福 会会社 を福法	4 医 療 法 人	5 財社 団 法 人	6 協 同 組 合	7 営 利 法 人	8 活特 動定 非 法 営 人 利	9 そ の 他	不 明	
F1 事業 所 の 所 在 地	神奈川県	2 0.2%	40 3.6%	319 28.4%	153 13.6%	41 3.7%	46 4.1%	407 36.3%	83 7.4%	26 2.3%	5 0.4%	1122 100.0%
	尾道市	0 0.0%	2 4.4%	8 17.8%	18 40.0%	5 11.1%	3 6.7%	9 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	45 100.0%
	京都市洛和会	0 0.0%	1 1.7%	2 3.4%	46 78.0%	2 3.4%	0 0.0%	7 11.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	59 100.0%
	市川市	0 0.0%	0 0.0%	12 16.4%	10 13.7%	6 8.2%	0 0.0%	39 53.4%	2 2.7%	2 2.7%	2 2.7%	73 100.0%
	会津若松市	2 3.0%	9 13.6%	14 21.2%	21 31.8%	9 13.6%	0 0.0%	7 10.6%	3 4.5%	0 0.0%	1 1.5%	66 100.0%
	北上市	0 0.0%	1 3.8%	9 34.6%	10 38.5%	0 0.0%	2 7.7%	4 15.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	26 100.0%
	全体	4 3.0%	53 3.8%	364 26.2%	258 18.5%	63 4.5%	51 3.7%	473 34.0%	88 6.3%	28 2.0%	9 6.0%	1391 100.0%

【全体の傾向】

介護支援専門員が勤務している事業所の開設主体を見ると、もっとも多い開設主体は「営利法人」が34.0%であり、次いで「社会福祉法人（社会福祉協議会を除く）」が26.2%、「医療法人」が18.5%となっている。他の開設主体は、いずれも10%に満たない。

【所在地別の傾向】

介護支援専門員が勤務している事業所の開設主体を所在地別に見ると、神奈川全県は「営利法人」が36.3%でもっとも多く、次いで「社会福祉法人（社会福祉協議会を除く）」が28.4%となっている。また、割合は低いものの「特定非営利活動法人」が7.4%であり、他の所在地とは異なる傾向を示している。

尾道市は「医療法人」が40.0%を占め、次いで「営利法人」が20.0%となっている。

京都市洛和会は「医療法人」が78.0%に達している。

市川市は「営利法人」が53.4%を占め、次いで「社会福祉法人（社会福祉協議会を除く）」が16.4%、「医療法人」が13.7%とほぼ同じ割合になっている。

会津若松市は「医療法人」が31.8%でもっとも多く、次いで「社会福祉法人（社会福祉協議会を除く）」が21.2%となっている。

北上市は「医療法人」が38.5%、「社会福祉法人（社会福祉協議会を除く）」が34.6%とほぼ同じ割合になっている。

③ 事業所における介護支援専門員の人数【常勤・専従】（F3）

表3 事業所における介護支援専門員の人数【常勤・専従】

		F3① 事業所の介護支援専門員の人数(常勤・専従)							合 計
		0 人	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人 以上	不 明	
F 1 事 業 所 の 所 在 地	神 奈 川 全 県	62 5.5%	396 35.3%	277 24.7%	118 10.5%	58 5.2%	49 4.4%	162 14.4%	1122 100.0%
	尾 道 市	1 2.2%	13 28.9%	10 22.2%	8 17.8%	3 6.7%	4 8.9%	6 13.3%	45 100.0%
	京 都 市 洛 和 会	1 1.7%	1 1.7%	16 27.1%	17 28.8%	8 13.6%	14 23.7%	2 3.4%	59 100.0%
	市 川 市	3 4.1%	19 26.0%	12 16.4%	11 15.1%	4 5.5%	11 15.1%	13 17.8%	73 100.0%
	会 津 若 松 市	5 7.6%	16 24.2%	14 21.2%	9 13.6%	0 0.0%	6 9.1%	16 24.2%	66 100.0%
	北 上 市	0 0.0%	4 15.4%	11 42.3%	8 30.8%	2 7.7%	0 0.0%	1 3.8%	26 100.0%
	全 体	72 5.2%	449 32.3%	340 24.4%	171 12.3%	75 5.4%	84 6.0%	200 14.4%	1391 100.0%

【全体の傾向】

事業所における常勤・専従の介護支援専門員の人数を見ると、「1人」が32.3%でもっとも多く、次いで「2人」が24.4%であり、1～2人の事業所が半数を超えている。

【所在地別の傾向】

事業所における常勤・専従の介護支援専門員の人数を所在地別に見ると、神奈川県、尾道市、市川市、会津若松市は「1人」と「2人」がそれぞれ20%前後～30%台を占めている。これらの所在地では、1事業所あたりの常勤・専従の介護支援専門員が比較的少ないことがわかる。

一方、京都市洛和会は「2人」が27.1%、「3人」が28.8%、「5人以上」が23.7%である。

また、北上市は「2人」が42.3%、「3人」が30.8%となっている。

これらのことから、京都市洛和会と北上市では、1事業所あたりの常勤・専従の介護支援専門員が他の所在地とは異なる傾向を示している。

④ 事業所における介護支援専門員の人数【非常勤・専従】(F3)

表4 事業所における介護支援専門員の人数【非常勤・専従】

		F3② 事業所の介護支援専門員の人数(非常勤・専従)							合 計
		0 人	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人 以上	不 明	
F 1 事 業 所 の 所 在 地	神 奈 川 全 県	243 21.7%	193 17.2%	72 6.4%	30 2.7%	18 1.6%	8 0.7%	558 49.7%	1122 100.0%
	尾 道 市	13 28.9%	5 11.1%	2 4.4%	0 0.0%	1 2.2%	1 2.2%	23 51.1%	45 100.0%
	京 都 市 洛 和 会	15 25.4%	14 23.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	28 47.5%	59 100.0%
	市 川 市	13 17.8%	17 23.3%	6 8.2%	4 5.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	73 100.0%
	会 津 若 松 市	18 27.3%	7 10.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	41 62.1%	66 100.0%
	北 上 市	6 23.1%	4 15.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	16 61.5%	26 100.0%
	全 体	308 22.1%	240 17.3%	82 5.9%	34 2.4%	19 1.4%	9 0.6%	699 50.3%	1391 100.0%

【全体の傾向】

事業所における非常勤・専従の介護支援専門員の人数を見ると、「0人」が22.1%でもっとも多く、次いで「1人」は17.3%となっている。

【所在地別の傾向】

事業所における非常勤・専従の介護支援専門員の人数を所在地別に見ると、いずれの所在地においても「0人」と「1人」が10～20%台になっている。

「2人」以上いる事業所は神奈川県が11.4%、市川市が13.7%となっているが、一方、他の所在地ではいずれも10%に満たない。

⑤ 事業所における介護支援専門員の人数【常勤・兼務】(F3)

表5 事業所における介護支援専門員の人数【常勤・兼務】

		F3③ 事業所の介護支援専門員の人数(常勤・兼務)							
		0	1	2	3	4	5人以上	不	合
		人	人	人	人	人	人	明	計
F1 事業所の所在地	神奈川県	157 14.0%	381 34.0%	107 9.5%	39 3.5%	23 2.0%	23 2.0%	392 34.9%	1122 100.0%
	尾道市	11 24.4%	5 11.1%	11 24.4%	5 11.1%	1 2.2%	3 6.7%	9 20.0%	45 100.0%
	京都市洛和会	22 37.3%	2 3.4%	0 0.0%	3 5.1%	0 0.0%	1 1.7%	31 52.5%	59 100.0%
	市川市	10 13.7%	17 23.3%	8 11.0%	6 8.2%	2 2.7%	2 2.7%	28 38.4%	73 100.0%
	会津若松市	12 18.2%	16 24.2%	10 15.2%	4 6.1%	4 6.1%	2 3.0%	18 27.3%	66 100.0%
	北上市	4 15.4%	4 15.4%	7 26.9%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.8%	10 38.5%	26 100.0%
	全体	216 15.5%	425 30.6%	143 10.3%	57 4.1%	30 2.2%	32 2.3%	488 35.1%	1391 100.0%

【全体の傾向】

事業所における常勤・兼務の介護支援専門員の人数を見ると、「1人」が30.6%でもっとも多く、次いで「0人」が15.5%となっている。

【所在地別の傾向】

事業所における常勤・兼務の介護支援専門員の人数を所在地別に見ると、神奈川県、市川市、会津若松市は「1人」が20～30%前後でもっとも多く、次いで「0人」が10%台になっている。

尾道市と北上市は「2人」がそれぞれ24.4%、26.9%でもっとも多い。

また、京都市洛和会は「0人」が37.3%でもっとも多い。

⑥ 事業所における介護支援専門員の人数【非常勤・兼務】(F3)

【全体の傾向】

事業所における非常勤・兼務の介護支援専門員の人数を見ると、「0人」が24.4%でもっとも多い。

【所在地別の傾向】

事業所における非常勤・兼務の介護支援専門員の人数を所在地別に見ると、いずれの所在地においても「0人」が20～40%前後であり、もっとも多い。

ただし、神奈川県と尾道市は、非常勤・兼務の介護支援専門員が「5人以上」いる事業所はそれぞれ1.4%、4.4%であり、他の所在地とは異なる傾向を示している。

表6 事業所における介護支援専門員の人数【非常勤・兼務】

		F3④ 事業所の介護支援専門員の人数(非常勤・兼務)							合 計
		0 人	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人 以上	不 明	
F 1 事 業 所 の 所 在 地	神 奈 川 全 県	267 23.8%	76 6.8%	31 2.8%	17 1.5%	9 0.8%	16 1.4%	706 62.9%	1122 100.0%
	尾 道 市	13 28.9%	4 8.9%	0 0.0%	1 2.2%	2 4.4%	2 4.4%	23 51.1%	45 100.0%
	京 都 市 洛 和 会	23 39.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	36 61.0%	59 100.0%
	市 川 市	13 17.8%	7 9.6%	2 2.7%	2 2.7%	0 0.0%	0 0.0%	49 67.1%	73 100.0%
	会 津 若 松 市	18 27.3%	2 3.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	46 69.7%	66 100.0%
	北 上 市	5 19.2%	1 3.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	20 76.9%	26 100.0%
	全 体	339 24.4%	90 6.5%	33 2.4%	20 1.4%	11 0.8%	18 1.3%	880 63.3%	1391 100.0%

⑦ 介護支援専門員の雇用形態・勤務形態 (F4)

表7 介護支援専門員の雇用形態・勤務形態

		F4 雇用形態・勤務形態(単数回答)					合 計
		1 常 勤 ・ 専 従	2 常 勤 ・ 兼 務	3 非 常 勤 ・ 専 従	4 非 常 勤 ・ 兼 務	不 明	
F 1 事 業 所 の 所 在 地	神 奈 川 全 県	660 58.8%	310 27.6%	107 9.5%	41 3.7%	4 0.4%	1122 100.0%
	尾 道 市	32 71.1%	8 17.8%	0 0.0%	4 8.9%	1 2.2%	45 100.0%
	京 都 市 洛 和 会	53 89.8%	5 8.5%	1 1.7%	0 0.0%	0 0.0%	59 100.0%
	市 川 市	41 56.2%	23 31.5%	5 6.8%	4 5.5%	0 0.0%	73 100.0%
	会 津 若 松 市	31 47.0%	29 43.9%	3 4.5%	1 1.5%	2 3.0%	66 100.0%
	北 上 市	18 69.2%	8 30.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	26 100.0%
	全 体	835 60.0%	383 27.5%	116 8.3%	50 3.6%	7 0.5%	1391 100.0%

【全体の傾向】

介護支援専門員の雇用形態・勤務形態を見ると、「常勤・専従」が60.0%でもっとも多く、次いで「常勤・兼務」が27.5%となっている。

【所在地別の傾向】

介護支援専門員の雇用形態・勤務形態を所在地別に見ると、いずれの所在地においても「常勤・専従」がもっとも多い。特に、京都市洛和会は「常勤・専従」が約8割を占める。

⑧ 介護支援専門員としての経験年数（F5）

表8 介護支援専門員としての経験年数

		F5 介護支援専門員としての経験年数(単数回答)							合 計
		1 1 年 未 満	2 2 1 年 未 満 上	3 3 2 年 未 満 上	4 4 3 年 未 満 上	5 5 4 年 未 満 上	6 5 年 以 上	不 明	
F 1 事 業 所 の 所 在 地	神奈川全県	181 16.1%	200 17.8%	192 17.1%	142 12.7%	150 13.4%	255 22.7%	2 0.2%	1122 100.0%
	尾道市	2 4.4%	5 11.1%	5 11.1%	8 17.8%	6 13.3%	19 42.2%	0 0.0%	45 100.0%
	京都市洛和会	16 27.1%	17 28.8%	6 10.2%	5 8.5%	9 15.3%	6 10.2%	0 0.0%	59 100.0%
	市川市	9 12.3%	9 12.3%	16 21.9%	14 19.2%	11 15.1%	14 19.2%	0 0.0%	73 100.0%
	会津若松市	11 16.7%	6 9.1%	7 10.6%	10 15.2%	9 13.6%	20 30.3%	3 4.5%	66 100.0%
	北上市	3 11.5%	8 30.8%	3 11.5%	2 7.7%	4 15.4%	6 23.1%	0 0.0%	26 100.0%
	全 体	222 16.0%	245 17.6%	229 16.5%	181 13.0%	189 13.6%	320 23.0%	5 0.4%	1391 100.0%

【全体の傾向】

介護支援専門員としての経験年数を見ると、「5年以上」が23.0%でもっとも多い。次いで、「1年以上2年未満」が17.6%、「2年以上3年未満」が16.5%となっている。

【所在地別の傾向】

「5年以上」がもっとも多い所在地は、神奈川全県、尾道市、会津若松市である。

神奈川全県は、「5年以上」が22.7%でもっとも多く、次いで「1年以上2年未満」が17.8%、「2年以上3年未満」が17.1%となっている。

尾道市は「5年以上」が42.2%でもっとも多く、経験が長い介護支援専門員が多い。

会津若松市は、「5年以上」が30.3%でもっとも多い。

一方、京都市洛和会、北上市は、「1年以上2年未満」がそれぞれ28.8%、30.8%でもっとも多い。

また、市川市は「2年以上3年未満」が21.9%でもっとも多く、次いで「3年以上4年未満」と「5年以上」がそれぞれ19.2%になっている。

⑨ 基礎資格（介護支援専門員以外の資格）（F6：複数回答）

【全体の傾向】

介護支援専門員の基礎資格（介護支援専門員以外の資格）（複数回答）を見ると、「介護福祉士」が45.0%でもっとも多い。

次いで、「保健師、助産師、看護師」が27.9%、「ホームヘルパー」が22.2%となっている。

【所在地別の傾向】

介護支援専門員の基礎資格（介護支援専門員以外の資格）（複数回答）を所在地別に見ると、神奈川全県、京都市洛和会、市川市は「介護福祉士」を保有する介護支援専門員がほぼ半数に達している。

一方、尾道市、会津若松市、北上市は「保健師、助産師、看護師」を保有する介護支援専門員がほぼ半数に達している。

表 9 介護支援専門員の基礎資格（複数回答）

		F6 基礎資格(複数回答)														合	
		1 医 師	2 歯 科 医 師	3 薬 劑 師	4 看 助 保 護 師	5 言 作 理 語 学 聴 覚 法 士	6 歯 科 衛 生 士	7 柔 道 整 復 師	8 き は け ん ゆ り う じ ま 師	9 栄 養 士	10 へ ホ ル バ ム	11 介 護 福 祉 士	12 社 会 福 祉 士	13 福 精 神 社 保 士	14 そ の 他	不 明	計
F1 事業所の所在地	神奈川全県	1 0.1%	0 0.0%	38 3.4%	283 25.2%	1 0.1%	54 4.8%	8 0.7%	31 2.8%	42 3.7%	277 24.7%	520 46.3%	82 7.3%	9 0.8%	108 9.6%	7 0.6%	1122 100.0%
	尾道市	0 0.0%	0 0.0%	2 4.4%	22 48.9%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.2%	0 0.0%	2 4.4%	2 4.4%	12 26.7%	3 6.7%	0 0.0%	5 11.1%	0 0.0%	45 100.0%
	京都市洛和会	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	17 28.8%	0 0.0%	3 5.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.7%	9 15.3%	30 50.8%	5 8.5%	0 0.0%	5 8.5%	0 0.0%	59 100.0%
	市川市	0 0.0%	0 0.0%	2 2.7%	19 26.0%	0 0.0%	4 5.5%	5 6.8%	2 2.7%	2 2.7%	12 16.4%	33 45.2%	4 5.5%	1 1.4%	7 9.6%	1 1.4%	73 100.0%
	会津若松市	0 0.0%	0 0.0%	1 1.5%	34 51.5%	0 0.0%	1 1.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 10.6%	22 33.3%	5 7.6%	0 0.0%	5 7.6%	1 1.5%	66 100.0%
	北上市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	13 50.0%	1 3.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.8%	2 7.7%	9 34.6%	1 3.8%	0 0.0%	4 15.4%	1 3.8%	26 100.0%
	全体	1 0.1%	0 0.0%	43 3.1%	388 27.9%	2 0.1%	62 4.5%	14 1.0%	33 2.4%	48 3.5%	309 22.2%	628 45.0%	100 7.2%	10 0.7%	134 9.6%	10 0.7%	1391 100.0%

⑩ 担当利用者数（F7）

表 10 担当利用者数【すべての要介護（要支援）度の合計】

		F7 担当利用者数(合計)							合
		1 9 人 以 下	2 0 5 2 9 人	3 0 5 3 9 人	4 0 5 4 9 人	5 0 5 5 9 人	6 0 人 以 上	不 明	計
F1 事業所の所在地	神奈川全県	133 11.9%	134 11.9%	214 19.1%	259 23.1%	167 14.9%	57 5.1%	158 14.1%	1122 100.0%
	尾道市	2 4.4%	7 15.6%	7 15.6%	17 37.8%	5 11.1%	1 2.2%	6 13.3%	45 100.0%
	京都市洛和会	4 6.8%	6 10.2%	11 18.6%	20 33.9%	8 13.6%	2 3.4%	8 13.6%	59 100.0%
	市川市	7 9.6%	7 9.6%	13 17.8%	18 24.7%	10 13.7%	3 4.1%	15 20.5%	73 100.0%
	会津若松市	8 12.1%	4 6.1%	6 9.1%	16 24.2%	3 4.5%	6 9.1%	23 34.8%	66 100.0%
	北上市	1 3.8%	3 11.5%	3 11.5%	8 30.8%	10 38.5%	1 3.8%	0 0.0%	26 100.0%
	全体	155 11.1%	161 11.6%	254 18.3%	338 24.3%	203 14.6%	69 5.0%	211 15.2%	1391 100.0%

【全体の傾向】

担当利用者数（すべての要介護（要支援）度の合計）を見ると、「40～49人」が24.3%でもっとも多く、次いで「30～39人」が18.3%、「50～59人」が14.6%となっている。

【所在地別の傾向】

担当利用者数（すべての要介護（要支援）度の合計）を所在地別に見ると、神奈川県、尾道市、京都市洛和会、市川市、会津若松市は「40～49人」が20～40%前後であり、もっとも多い。

一方、北上市は「50～59人」が38.5%でもっとも多く、次いで「40～49人」が30.8%となっている。

① 介護支援専門員連絡協議会等への所属（F8）

表11 介護支援専門員連絡協議会等への所属

		F8 介護支援専門員連絡協議会等への所属(単数回答)					
		1 所 絡 都 道 府 県 の 協 議 会 の 属 に 連	2 議 地 域 の に 連 絡 協 属	3 所 絡 都 道 府 県 の 協 議 会 の 属 に 連	4 属 ど し ち て ら い に な い 所	不 明	合 計
F1 事 業 所 の 所 在 地	神 奈 川 全 県	61 5.4%	539 48.0%	301 26.8%	192 17.1%	29 2.6%	1122 100.0%
	尾 道 市	2 4.4%	10 22.2%	30 66.7%	0 0.0%	3 6.7%	45 100.0%
	京 都 市 洛 和 会	17 28.8%	9 15.3%	6 10.2%	22 37.3%	5 8.5%	59 100.0%
	市 川 市	1 1.4%	32 43.8%	26 35.6%	10 13.7%	4 5.5%	73 100.0%
	会 津 若 松 市	3 4.5%	23 34.8%	38 57.6%	0 0.0%	2 3.0%	66 100.0%
	北 上 市	0 0.0%	3 11.5%	23 88.5%	0 0.0%	0 0.0%	26 100.0%
	全 体	84 6.0%	616 44.3%	424 30.5%	224 16.1%	43 3.1%	1391 100.0%

【全体の傾向】

介護支援専門員連絡協議会等への所属状況を見ると、「地域の介護支援専門連絡協議会等のみに所属している」が44.3%でもっとも多く、次いで「都道府県の介護支援専門員連絡協議会等と地域の介護支援専門員連絡協議会等の両方に所属している」が30.5%となっている。

【所在地別の傾向】

介護支援専門員連絡協議会等への所属状況を所在地別に見ると、神奈川県、市川市は「地域の介護支援専門連絡協議会等のみに所属している」が、それぞれ半数近くを占めている。

また、尾道市、会津若松市、北上市は「都道府県の介護支援専門員連絡協議会等と地域の介護支援専門員連絡協議会等の両方に所属している」が50～90%近くを占めている。

一方、京都市洛和会は「どちらにも所属していない」が37.3%でもっとも多く、次いで「都道府県の介護支援専門員連絡協議会等のみに所属している」が28.8%となっている。

⑫ 性別 (F 9)

表 1 2 性別

		F9 性別(単数回答)			
		1 男 性	2 女 性	不 明	合 計
F 1 事業所の所在地	神 奈 川 全 県	164 14.6%	958 85.4%	0 0.0%	1122 100.0%
	尾 道 市	6 13.3%	39 86.7%	0 0.0%	45 100.0%
	京 都 市 洛 和 会	11 18.6%	48 81.4%	0 0.0%	59 100.0%
	市 川 市	13 17.8%	59 80.8%	1 1.4%	73 100.0%
	会 津 若 松 市	3 4.5%	63 95.5%	0 0.0%	66 100.0%
	北 上 市	3 11.5%	23 88.5%	0 0.0%	26 100.0%
	全 体	200 14.4%	1190 85.5%	1 0.1%	1391 100.0%

【全体の傾向】

介護支援専門員の性別を見ると、女性が 85.5%であり大半を占めている。

【所在地別の傾向】

介護支援専門員の性別は、いずれの所在地においても女性が 80~90%台を占めている。

⑬ 年齢 (F 1 0)

表 1 3 年齢

		F10 年齢						
		2 0 歳 代	3 0 歳 代	4 0 歳 代	5 0 歳 代	6 0 歳 以 上	不 明	合 計
F 1 事業所の所在地	神 奈 川 全 県	26 2.3%	294 26.2%	335 29.9%	373 33.2%	91 8.1%	3 0.3%	1122 100.0%
	尾 道 市	1 2.2%	13 28.9%	13 28.9%	17 37.8%	1 2.2%	0 0.0%	45 100.0%
	京 都 市 洛 和 会	3 5.1%	23 39.0%	17 28.8%	15 25.4%	1 1.7%	0 0.0%	59 100.0%
	市 川 市	1 1.4%	23 31.5%	19 26.0%	24 32.9%	5 6.8%	1 1.4%	73 100.0%
	会 津 若 松 市	4 6.1%	16 24.2%	31 47.0%	14 21.2%	1 1.5%	0 0.0%	66 100.0%
	北 上 市	1 3.8%	8 30.8%	12 46.2%	5 19.2%	0 0.0%	0 0.0%	26 100.0%
	全 体	36 2.6%	377 27.1%	427 30.7%	448 32.2%	99 7.1%	4 0.3%	1391 100.0%

【全体の傾向】

介護支援専門員の年齢を見ると、「50歳代」が32.2%でもっとも多く、次いで「40歳代」が30.7%、「30歳代」が27.1%となっている。

【所在地別の傾向】

介護支援専門員の年齢を所在地別に見ると、神奈川全県、尾道市、市川市は「50歳代」が30%台でもっとも多い。

また、会津若松市、北上市は「40歳代」がほぼ半数を占めている。

一方、京都市洛和会は「20歳代」が39.0%を占めており、次いで「40歳代」が28.8%、「50歳代」が25.4%となっている。

(2) サービス担当者会議の実態

① サービス担当者会議の月間開催回数【平成17年10月中】(問1)

表1-4 サービス担当者会議の月間開催回数【平成17年10月中】

		問1 サービス担当者会議の月間開催回数								
		0回	1回	2回	3回	4回	5回	6回以上	不明	合計
F1 事業所の所在地	神奈川全県	385 34.3%	199 17.7%	181 16.1%	129 11.5%	60 5.3%	47 4.2%	76 6.8%	45 4.0%	1122 100.0%
	尾道市	7 15.6%	7 15.6%	2 4.4%	6 13.3%	8 17.8%	5 11.1%	9 20.0%	1 2.2%	45 100.0%
	京都市洛和会	3 5.1%	4 6.8%	11 18.6%	15 25.4%	3 5.1%	5 8.5%	16 27.1%	2 3.4%	59 100.0%
	市川市	14 19.2%	10 13.7%	12 16.4%	17 23.3%	3 4.1%	8 11.0%	7 9.6%	2 2.7%	73 100.0%
	会津若松市	12 18.2%	5 7.6%	6 9.1%	12 18.2%	4 6.1%	4 6.1%	19 28.8%	4 6.1%	66 100.0%
	北上市	2 7.7%	2 7.7%	2 7.7%	10 38.5%	1 3.8%	3 11.5%	6 23.1%	0 0.0%	26 100.0%
	全体	423 30.4%	227 16.3%	214 15.4%	189 13.6%	79 5.7%	72 5.2%	133 9.6%	54 3.9%	1391 100.0%

【全体の傾向】

平成17年10月1～31日の間のサービス担当者会議の開催回数を見ると、「0回」が30.4%でもっとも多く、次いで「1回」が16.3%、「2回」が15.4%となっている。

【所在地別の傾向】

平成17年10月1～31日の間のサービス担当者会議の開催回数を所在地別に見ると、神奈川全県は「0回」が34.3%でもっとも多い。

また、市川市と北上市は「3回」がそれぞれ23.3%、38.5%でもっとも多い。

一方、尾道市、京都市洛和会、会津若松市は「6回以上」が20～30%前後でもっとも多い。

このように、サービス担当者会議の開催回数は所在地によって異なる傾向を示している。

② サービス担当者会議の開催場所（問2：複数回答）

問2～問8の回答者は問1の条件分岐に従い、平成17年10月中にサービス担当者会議を「1回」以上開催したケースを母数としている。

表15 サービス担当者会議の開催場所（複数回答）

		問2 サービス担当者会議の開催場所(複数回答)									
		1 自 利 用 者 の 宅	2 事 務 あ し な 業 て が い が 所 の 勤	3 ス 居 事 宅 サ 業 所 ビ	4 施 介 護 保 設 院	5 療 主 所 治 、 医 病 の 院 診	6 援 在 セ 宅 ン 介 タ 護 支	7 公 共 の 施 館 等 設	8 そ の 他	不 明	合 計
F1 事業所の所在地	神奈川 全 県	436 63.0%	343 49.6%	116 16.8%	56 8.1%	86 12.4%	26 3.8%	12 1.7%	59 8.5%	8 1.2%	692 100.0%
	尾 道 市	20 54.1%	7 18.9%	1 2.7%	5 13.5%	33 89.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	37 100.0%
	京都市 洛和会	50 92.6%	17 31.5%	10 18.5%	8 14.8%	5 9.3%	2 3.7%	0 0.0%	0 5.6%	3 0.0%	54 100.0%
	市 川 市	47 82.5%	25 43.9%	9 15.8%	5 8.8%	14 24.6%	1 1.8%	1 1.8%	4 7.0%	1 1.8%	57 100.0%
	会津若松市	36 72.0%	18 36.0%	8 16.0%	12 24.0%	3 6.0%	1 2.0%	1 2.0%	1 2.0%	1 0.0%	50 100.0%
	北 上 市	21 87.5%	11 45.8%	3 12.5%	7 29.2%	4 16.7%	1 4.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	24 100.0%
	全 体	610 66.7%	421 46.1%	147 16.1%	93 10.2%	145 15.9%	31 3.4%	14 1.5%	67 7.3%	9 1.0%	914 100.0%

注) 問1でサービス担当者会議を「1回」以上開催したケースを母数としている。

【全体の傾向】

サービス担当者会議の開催場所を見ると、「利用者の自宅」が66.7%でもっとも多く、次いで「あなたが勤務している事業所」が46.1%となっている。

【所在地別の傾向】

サービス担当者会議の開催場所を所在地別に見ると、神奈川全県、京都市洛和会、市川市、会津若松市、北上市は「利用者の自宅」が60～90%台でもっとも多く、次いで「あなたが勤務している事業所」が30～40%台となっている。

一方、尾道市は「主治医の診療所、病院」が89.2%でもっとも多く、次いで「利用者の自宅」が54.1%となっており、他の所在地とは異なる傾向を示している。

③ ケアプランの100%検討率（問3）

問3の回答結果をもとに、平成17年10月中に新規作成ケアプランあるいは見直しケアプランがあり、かつ、それらのすべてについてサービス担当者会議で検討したケースの割合（ケアプランの100%検討率）を計算した。なお、検討率の計算にあたっては、回答に空白のないケースのみを計算対象とし、空白のあるケースは計算対象外とした。

【全体の傾向】

平成 17 年 10 月中に新規作成のケアプランがあったと回答した介護支援専門員のうち、いずれの要介護（要支援）度においても 60～70%の介護支援専門員が、新規作成のケアプランをすべて検討している。

また、ケアプラン見直しがあったと回答した介護支援専門員のうち、いずれの要介護（要支援）度においても 60%台の介護支援専門員が、見直しされたケアプランをすべて検討している。

【所在地別の傾向】

新規作成ケアプランについては、いずれの所在地においても新規ケアプランのすべてを検討したとするケースは 50%を超えている。

また、見直しされたケアプランについては、いずれの所在地においても見直しされたケアプランのすべてを検討したとするケースは 50%を超えている。

このように、要介護（要支援）度別、所在地別に関わりなく、サービス担当者会議で「検討すべき」ケアプランを作成した介護支援専門員のうちの過半数が、すべての「検討すべき」ケアプランをサービス担当者会議で検討している。

表 1 6 ケアプランの 100%検討率【問 3 の加工値】

		問3 ケアプラン100%検討(加工値)							
		（新 規 作 成 分 完 全 ） 検 討 全	（新 規 作 成 分 完 全 ） 2 介 護 1 ） 検 討 全	（新 規 作 成 分 完 全 ） 5 介 護 3 ） 検 討 全	（新 規 作 成 分 完 全 ） 検 討 合 計	（完 全 直 支 援 ） 検 討 分	（完 全 直 支 援 ） 1 検 直 し 2 要 介 分	（完 全 直 支 援 ） 3 検 直 し 5 要 介 分	（完 全 直 支 援 ） 計 全 検 直 し 合 分
F1 事業所の 所在地	神奈川県	68 64.2% n=106	115 60.5% n=190	89 70.6% n=126	80 51.9% n=154	75 62.0% n=121	213 61.6% n=346	179 65.3% n=274	141 55.1% n=256
	尾道市	5 55.6% n=9	14 73.7% n=19	4 66.7% n=6	5 50.0% n=10	3 60.0% n=5	12 57.1% n=21	6 54.5% n=11	4 30.8% n=13
	京都市洛和会	5 55.6% n=9	14 60.9% n=23	12 63.2% n=19	15 65.2% n=23	6 75.0% n=8	16 64.0% n=25	13 76.5% n=17	13 65.0% n=20
	市川市	6 75.0% n=8	13 86.7% n=15	8 88.9% n=9	8 72.7% n=11	5 45.5% n=11	23 62.2% n=37	17 70.8% n=24	9 34.6% n=26
	会津若松市	3 100.0% n=3	11 64.7% n=17	10 83.3% n=12	4 66.7% n=6	5 71.4% n=7	22 75.9% n=29	19 82.6% n=23	11 73.3% n=15
	北上市	9 100.0% n=9	6 85.7% n=7	3 100.0% n=3	5 100.0% n=5	4 66.7% n=6	6 66.7% n=3	6 75.0% n=8	5 71.4% n=7
	全 体	96 66.7% n=144	173 63.8% n=271	126 72.0% n=175	117 56.0% n=209	98 62.0% n=158	292 62.5% n=467	240 67.2% n=357	183 54.3% n=337

注) 問1でサービス担当者会議を「1回」以上開催したケースのうち、新規作成ケアプランあるいは見直しケアプランがあり、かつ、それらのすべてについてサービス担当者会議で検討したケースの割合を計算した。

④ 利用者および家族のサービス担当者会議への出席率（問4）

問4の回答結果をもとに、平成17年10月中に1回以上利用者および家族が出席したサービス担当者会議があったと回答したケースの割合を計算した。

表17 利用者および家族のサービス担当者会議への出席率【問4の加工値】

		問4 利用者／家族が出席した会議が1回以上ある(加工値)		
		1 あが席利 1し用 回た者 以会が る上議出	2 あ1し家 回た族 以議出 る上が席	合 計
F1 事業所の所在地	神奈川県	447 64.6%	480 69.4%	692 100.0%
	尾道市	34 91.9%	35 94.6%	37 100.0%
	京都市洛和会	47 87.0%	48 88.9%	54 100.0%
	市川市	51 89.5%	46 80.7%	57 100.0%
	会津若松市	41 82.0%	41 82.0%	50 100.0%
	北上市	19 79.2%	21 87.5%	24 100.0%
	全体	639 69.9%	671 73.4%	914 100.0%

注) 問1でサービス担当者会議を「1回」以上開催したケースを母数としている。
注) 「1回」以上出席したと回答したケースの割合を計算した。

【全体の傾向】

平成17年10月中に「利用者が出席した会議が1回以上ある」と答えたケースの割合は、69.9%である。

また、「家族が出席した会議が1回以上ある」と答えたケースの割合は、73.4%である。このように、利用者と家族の出席率はともに7割前後に達する。

【所在地別の傾向】

「利用者が出席した会議が1回以上ある」と答えたケースの割合を所在地別に見ると、尾道市、京都市洛和会、市川市、会津若松市、北上市はいずれも80~90%前後に達する。一方、神奈川県は64.6%とやや低めである。

「家族が出席した会議が1回以上ある」と答えたケースの割合を所在地別に見ると、尾道市、京都市洛和会、市川市、会津若松市、北上市はいずれも90%前後を占める。一方、神奈川県は69.4%とやや低めである。

このように、神奈川県は、他の所在地と比較して、利用者と家族のサービス担当者会議への出席傾向は、やや異なっていることがわかる。

⑤ サービス担当者会議の開催にあたり事前に共有した情報（問5①：複数回答）

表18 事前に共有した情報（複数回答）

		問5① 事前に共有した情報(複数回答)														合
		1 主 利 用 者 の 訴 の	2 家 族 の 主 訴	3 や D D 利 用 者 の 状 況 A A の 化 況	4 状 況 要 介 護 認 定 の 状 況	5 情 報 利 用 者 に 関 する 疾 病 の 報 告	6 生 活 に 関 する 情 報	7 生 活 に 関 する 情 報	8 経 済 状 況 に 関 する 情 報	9 如 や 医 療 的 知 識 の 対 比	10 対 生 活 に 関 する 方 針	11 介 護 の 方 針	12 検 討 ・ 共 有 ・ 確 定 の 方 針	不 明	計	
F1 事業所の所在地	神奈川県	503 72.7%	458 66.2%	515 74.4%	448 64.7%	462 66.8%	327 47.3%	445 64.3%	251 36.3%	265 38.3%	261 37.7%	279 40.3%	263 38.0%	47 6.8%	692 100.0%	
	尾道市	34 91.9%	32 86.5%	27 73.0%	32 86.5%	27 73.0%	24 64.9%	25 67.6%	19 51.4%	14 37.8%	20 54.1%	26 70.3%	22 59.5%	2 5.4%	37 100.0%	
	京都市洛和会	44 81.5%	41 75.9%	45 83.3%	45 83.3%	46 85.2%	35 64.8%	43 79.6%	33 61.1%	26 48.1%	30 55.6%	33 61.1%	25 46.3%	1 1.9%	54 100.0%	
	市川市	43 75.4%	41 71.9%	42 73.7%	39 68.4%	39 68.4%	28 49.1%	41 71.9%	25 43.9%	25 43.9%	26 45.6%	24 42.1%	20 35.1%	1 1.8%	57 100.0%	
	会津若松市	45 90.0%	42 84.0%	43 86.0%	38 76.0%	39 78.0%	27 54.0%	34 68.0%	26 52.0%	19 38.0%	19 38.0%	19 38.0%	16 32.0%	1 2.0%	50 100.0%	
	北上市	17 70.8%	16 66.7%	14 58.3%	19 79.2%	16 66.7%	9 37.5%	13 54.2%	12 50.0%	9 37.5%	8 33.3%	9 37.5%	9 37.5%	1 4.2%	24 100.0%	
	全体	686 75.1%	630 68.9%	686 75.1%	621 67.9%	629 68.8%	450 49.2%	601 65.8%	366 40.0%	358 39.2%	364 39.8%	390 42.7%	355 25.5%	53 5.8%	914 100.0%	

注) 問1でサービス担当者会議を「1回」以上開催したケースを母数としている。

【全体の傾向】

サービス担当者会議の開催にあたり事前に共有した情報を見ると、50%を超えるものは「利用者の主訴」(75.1%)、「家族の主訴」(68.9%)、「利用者のADL、IADLの状況や変化」(75.1%)、「利用者の要介護認定状況」(67.9%)、「利用者の疾病に関する情報」(68.8%)、「利用者の生活状況」(65.8%)である。

このように、利用者に関する各種の情報は、事前に伝達され共有される傾向が見られる。

【所在地別の傾向】

サービス担当者会議の開催にあたり事前に共有した情報を所在地別に見ると、「利用者の主訴」、「家族の主訴」、「利用者のADL、IADLの状況や変化」、「利用者の要介護認定状況」、「利用者の疾病に関する情報」、「利用者の生活状況」はいずれの所在地においても50%を超えており、高い事前共有率を示している。

特に、「利用者の要介護認定状況」については、尾道市と京都市洛和会がそれぞれ86.5%、83.3%であり、他の所在地よりも高い割合を示している。

「生活上の対処の方針」については、尾道市(54.1%)と京都市洛和会(55.6%)が他の所在地よりも高い割合を示している。

「介護の方針」については、尾道市(70.3%)と京都市洛和会(61.1%)が他の所在地よりも高い割合を示している。

「ケアプランの共有・検討・確定」については、尾道市が59.5%で他の所在地よりも高い割合を示している。

⑥ サービス担当者会議において共有された情報（問5②：複数回答）

【全体の傾向】

サービス担当者会議において共有された情報を見ると、「利用者の主訴」(61.1%)、「家族の主訴」(62.8%)、「利用者のADL、IADLの状況や変化」(62.7%)、「利用者の生活状況」

(54.5%)、「医療的知識や医療的対処の方法」(56.6%)、「生活上の問題への対処方針」(74.8%)、「介護の方針」(79.8%)、「ケアプランの共有・検討・確定」(86.7%)は50%を超える。

このように、サービス担当者会議においては利用者や家族の主訴、ADLやIADL等に加え、ケアの方法や方針に関する情報が共有されている。こうした傾向は、利用者や家族のサービス担当者会議への出席状況を反映しているものと考えられる。

【所在地別の傾向】

サービス担当者会議において共有された情報を所在地別に見ると、「利用者の主訴」、「家族の主訴」、「利用者のADL、IADLの状況や変化」、「医療的知識や医療的対処の方法」、「生活上の問題への対処方針」、「介護の方針」、「ケアプランの共有・検討・確定」はいずれの所在地においても50%を超えている。

特に、尾道市は「利用者の疾病に関する情報」(59.2%)、「医療的知識や医療的対処の方法」(83.8%)と「生活上の問題への対処方針」(89.2%)の共有率が、他の所在地よりも高い。このように、尾道市におけるサービス担当者会議は、医療に関する情報の共有が主要なテーマされているという点で、他の所在地とは異なる傾向を示している。

表19 サービス担当者会議において共有された情報（複数回答）

		問5② 会議で共有した情報(複数回答)													合
		1 主利 用者 訴の	2 家 族 の 主 訴	3 やD D利 変の、者 状Iの 化況A A	4 状要利 介用 認者 定の	5 情病利 に用 関者 すの 報疾	6 生利 用 活 者 歴の	7 生利 用 活 者 況の	8 経利 済用 者 況の	9 処や医 療的 的知 法対 識	10 対問生 処題活 方への	11 介 護 の 方 針	12 検のケ 討共ア ・有プ 定ラ ・ン	不 明	計
F1 事業所 の所 在地	神奈川全県	420 60.7%	441 63.7%	442 63.9%	233 33.7%	343 49.6%	189 27.3%	388 56.1%	184 23.7%	380 54.9%	518 74.9%	549 79.3%	600 86.7%	17 2.5%	692 100.0%
	尾道市	25 67.6%	23 62.2%	21 56.8%	15 40.5%	22 59.5%	9 24.3%	18 48.6%	7 18.9%	31 83.8%	33 89.2%	28 75.7%	33 89.2%	1 2.7%	37 100.0%
	京都市洛和会	33 61.1%	33 61.1%	28 51.9%	17 31.5%	24 44.4%	16 29.6%	26 48.1%	19 35.2%	31 57.4%	34 63.0%	39 72.2%	45 83.3%	4 7.4%	54 100.0%
	市川市	33 57.9%	33 57.9%	36 63.2%	23 40.4%	27 47.4%	18 31.6%	24 42.1%	17 29.8%	29 50.9%	43 75.4%	48 84.2%	49 86.0%	1 1.8%	57 100.0%
	会津若松市	32 64.0%	29 58.0%	30 60.0%	20 40.0%	24 48.0%	19 38.0%	27 54.0%	17 34.0%	33 66.0%	43 86.0%	45 90.0%	47 94.0%	0 0.0%	50 100.0%
	北上市	15 62.5%	15 62.5%	16 66.7%	9 37.5%	14 58.3%	7 29.2%	15 62.5%	5 20.8%	13 54.2%	13 54.2%	20 83.3%	18 75.0%	0 0.0%	24 100.0%
	全	558 61.1%	574 62.8%	573 62.7%	317 34.7%	454 49.7%	258 28.2%	498 54.6%	229 25.1%	517 56.6%	684 74.8%	729 79.8%	792 86.7%	23 2.5%	914 100.0%

注) 問1でサービス担当者会議を「1回」以上開催したケースを母数としている。

⑦ もっとも多いサービス担当者会議の開催時間帯（問6）

【全体の傾向】

もっとも多いサービス担当者会議の開催時間帯を見ると、「15:00～18:00」(39.4%)と「12:00～15:00」(39.2%)がほぼ同じ割合であり、これらの時間帯の間にほぼ8割が含まれる。

【所在地別の傾向】

もっとも多いサービス担当者会議の開催時間帯を所在地別に見ると、神奈川全県と北上市は「15:00～18:00」がもっとも多い。一方、尾道市、京都市洛和会、市川市、会津若松市は「12:00～15:00」がもっとも多い時間帯である。

表20 もっとも多いサービス担当者会議の開催時間帯

		問6 もっとも多い会議開催時間帯(単数回答)					
		1 5 9	2 5 1	3 5 1	4 1	不 明	合 計
		時時	時時	時時	時		
F1 事業所の所在地	神奈川県	79 11.4%	241 34.8%	287 41.5%	62 9.0%	23 3.3%	692 100.0%
	尾道市	1 2.7%	21 56.8%	14 37.8%	1 2.7%	0 0.0%	37 100.0%
	京都市洛和会	8 14.8%	38 70.4%	7 13.0%	0 0.0%	1 1.9%	54 100.0%
	市川市	6 10.5%	29 50.9%	15 26.3%	4 7.0%	3 5.3%	57 100.0%
	会津若松市	5 10.0%	23 46.0%	22 44.0%	0 0.0%	0 0.0%	50 100.0%
	北上市	1 4.2%	6 25.0%	15 62.5%	2 8.3%	0 0.0%	24 100.0%
	全体	100 10.9%	358 39.2%	360 39.4%	69 7.5%	27 3.0%	914 100.0%

注) 問1でサービス担当者会議を「1回」以上開催したケースを母数としている。

⑧ サービス担当者会議の所要時間(問7)

表21 サービス担当者会議の所要時間

		問7 サービス担当者会議の所要時間						
		3 0 分 未 満	3 0 分	3 4 分 4 5 分 5 0 分	6 0 分	6 0 分 を 超 え る	不 明	合 計
F1 事業所の所在地	神奈川県	64 9.2%	152 22.0%	90 13.0%	292 42.2%	87 12.6%	7 1.0%	692 100.0%
	尾道市	25 67.6%	9 24.3%	3 8.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	37 100.0%
	京都市洛和会	3 5.6%	14 25.9%	12 22.2%	23 42.6%	2 3.7%	0 0.0%	54 100.0%
	市川市	4 7.0%	10 17.5%	13 22.8%	26 45.6%	4 7.0%	0 0.0%	57 100.0%
	会津若松市	12 24.0%	19 38.0%	10 20.0%	8 16.0%	1 2.0%	0 0.0%	50 100.0%
	北上市	9 37.5%	7 29.2%	0 0.0%	6 25.0%	1 4.2%	1 4.2%	24 100.0%
	全体	117 12.8%	211 23.1%	128 14.0%	355 38.8%	95 10.4%	8 0.9%	914 100.0%

注) 問1でサービス担当者会議を「1回」以上開催したケースを母数としている。

【全体の傾向】

サービス担当者会議の所要時間を見ると、「60分」が38.8%でもっとも多く、次いで「30分」が23.1%、「40～45分」が14.0%、「30分未満」が12.8%となっている。

このように、30～60分間に7割のケースが含まれている。